

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	鳥居化成株式会社					
代表者名	氏名	齋藤 源太郎	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県長野市豊野町浅野 1864					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）				
主たる事業の概要	合成樹脂加工業（ポリエチレン管製造）					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1532	1486	1520	1331	1531
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3204	3107	3182	2789	3201
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	3		3	3	3
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	72				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

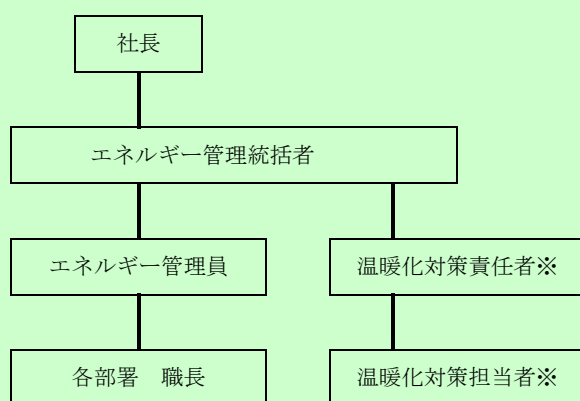
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.toriik.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エネルギー使用量削減は、生産コスト削減になるので積極的に使用量の合理化を行なう。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



※温暖化対策責任者及び温暖化対策担当者は
製造部リーダーが兼任する。

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,204	t-CO ₂	生産数量	38.76	単位	百トン	
28年度	調整後排出量	3,181	t-CO ₂	基準原単位	82.66	t-CO ₂ /	百トン	
目標年度	目標排出量	3,107	t-CO ₂	目標原単位	80.18	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.02	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	毎年削減目標を1%とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,182	t-CO ₂	生産数量	42.79	単位	百トン	
	調整後排出量	3,153	t-CO ₂	原単位	74.36	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	0.68	%	削減率	10.04	%		
排出量等の増減理由	製造品種の変更に伴うライン削減など。							
第二年度	排出量	2,789	t-CO ₂	生産数量	38.86	単位	百トン	
	調整後排出量	2,769	t-CO ₂	原単位	71.77	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	12.95	%	削減率	13.17	%		
排出量等の増減理由	製造品種の見直しなど。							
第三年度	排出量	3,201	t-CO ₂	生産数量	50.59	単位	百トン	
	調整後排出量	3,172	t-CO ₂	原単位	63.27	t-CO ₂ /	百トン	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	0.09	%	削減率	23.45	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産数量の増加。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	72	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	69.84	t-CO ₂	削減率	3	%
31年度						
目標設定に関する説明	毎年削減目標を1%とする。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380753 照明設備の省電力タイプに交換	29. 30. 31		30	
2	エネ起	360752 コンプレッサーの吸気温度上昇の抑制	29. 30. 31			
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		29	20	29
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,204	1	3,182			1	3,201
1,500k1未満					1	2,789		
合計	1	3,204	1	3,182	1	2,789	1	3,201

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	リサイクル原料の積極的使用
第一年度実績	H29年度 全体のうちリサイクル原料の割合は44% 地下水を利用した工場送水の冷却を検討
第二年度実績	全体のうちリサイクル原料の割合は75% H31年2月 水銀灯照明をLEDに交換。
第三年度実績	全体のうちリサイクル原料の割合は、42%

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	380753 照明設備の省電力タイプに交換 27年度に実施	3
その他		